

神奈川県議会議員

たかはし
栄一郎
 かながわ自民党
 新人議員の
 県政レポート

発行所

たかはし栄一郎事務所

横浜市保土ヶ谷区川辺町6星川プラザマンション1F

電話:045-337-1234 <http://takahashi.eco.to>

今年度は産業労働委員会に所属する事になりました。産業振興や雇用、中小企業支援、観光や国際ビジネス、再生可能エネルギーなど多岐に渡る分野を所管しています。企業倒産件数は減少していますが、一方では赤字続きで将来に光が見えない、後継者不在などの理由から経営破綻する前に自主的に休廃業する中小企業は増加傾向にあります。また若者の自殺率は諸外国と比較しても深刻で、若年層の雇用情勢の悪化が自殺死亡率の上昇に影響している可能性があると言われています。

まちづくりを担う中小企業や商店街の後継者育成・雇用環境の改善を通じ、活力ある地域経済環境となる様に取り組んでまいります。

**〈平成26年県議会第1回定例会・自民党政務調査会副会長として〉
 ー 国際社会で活躍できる人材を育成する為にー**

国では、急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけ、将来、国際社会で活躍できる人材の育成を目的として、平成26年度からの5カ年計画でスーパーグローバルハイスクール(SGH)事業を実施します。対象となるのは高等学校及び中高一貫教育校で、神奈川県では神奈川県立横浜国際高等学校など3校がその指定を受けることとなりました。

すでに理数系教育に重点を置く先進的な高校教育への指定・取組としてスーパーサイエンスハイスクール事業が行われていますが、同じように文部科学省の指定の元、今回は大学や関係機関・企業とも連携を図りながら国際社会で活躍できる人材を育成するという新しい教育事業です。

今回指定を受けた県立横浜国際高等学校では、横浜市立大学などと連携をし、専門的な授業や講演会、国内外への研修を積極的に進めるとともに、「日本の強みを海外へ売り込む方法とは何か？」などをテーマとして、グループワークやディスカッションを通じて日本語と英語の両方で自分の意見を明確に論理的に述べる事ができる生徒の育成を目指していきます。また、日産自動車やJICA等の国際機関とも連携し、実践で活かせる教育を目指します。

英語の文献を読んだり海外でのフィールドワーク等を通して生徒に高い英語力と豊かな国際性を身につけさせるとともに、指導方法の研究・蓄積などを行う事を目的に、先進校研究推進費として、26年度は3200万円を計上し、子供たちのグローバル社会に対応した教育環境の整備に取り組めます。



平成26年県議会第1回定例会・自民党政務調査会副会長として 一認知症対策の推進について一

国では平成24年8月に要介護認定のデータをもとにした認知症高齢者数の推計を280万人としており、高齢化の進展により更に増加すると見込んでいます。また、昨年6月の厚生労働省の調査では65歳以上の高齢者の4人に1人が認知症とその予備軍とみられています。



国もこうした状況を踏まえ、平成24年9月に「認知症施策推進5カ年計画」いわゆるオレンジプランを策定し、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるよう支援体制の計画的な整備を進めることとしています。

国のオレンジプランには認知症の症状の進行に応じて「いつ、どこで、どのような」医療や介護のサービスが受けられるのか、あらかじめ本人やその家族に提示する認知症ケアパスの普及が明記されており、市町村がそれを作成することを通じて住みなれた地域で暮らし続けるための医療や介護などの連携・基盤づくりを構築することが位置付けられています。

県においても平成24年度に総合的な認知症対策を推進するため、県と医療・介護関係団体や有識者などで構成される「神奈川県認知症対策推進協議会」を立ち上げ、医療と介護の連携のための情報共有ツールとして活用できる『よりそいノート』の作成や若年性認知症対策の検討などが進められています。

認知症高齢者の増加が見込まれるなか、具体的な認知症予防の取り組みを含め今後の認知症対策の推進についてどのように取り組んでいくのか、自民党として質問するため政調会副会長としてさまざまな調整を行いました。

本会議での質問に対し知事からは、「急速な高齢化に伴い認知症高齢者が増加する中、認知症の人やその家族ができる限りすみなれた地域で安心して暮らし続けられるようにすることが重要。来年度は県内6か所の認知症疾患医療センターを1か所増設するとともに、一般病院に勤務する医師や看護師などに対する研修を実施し、認知症への対応を強化していく。一方、軽度の認知障害のある方も5年以内にはその約半数が認知症を発症すると指摘されており、認知症の発症に不安を持つ方が増えている。

未病を治す取り組みとして本県でも『軽度の認知障害のある方に効果的な運動による認知症予防プログラム』を広めるため26年度予算案に計上し、有酸素運動と脳トレーニングを同時に行い記憶能力を高める運動プログラムの研修を介護予防従事者や市町村職員を対象に全県的に実施する。同時にモデル的にプログラムを実践し、効果の検証をしていく予定。



こうした新たな認知症予防の取り組みを進め、認知症の症状や生活環境に応じて、認知症の人やその家族に寄り添った適切な医療やケアの充実に取り組んでいく。」と答弁しました。

平成25年度は、政務調査会副会長として自民党の代表質問作成や政策立案などに取り組みました。この経験を活かしてこれからも県政発展の為に取り組みます。

たかはし栄一郎 県政報告会開催中!

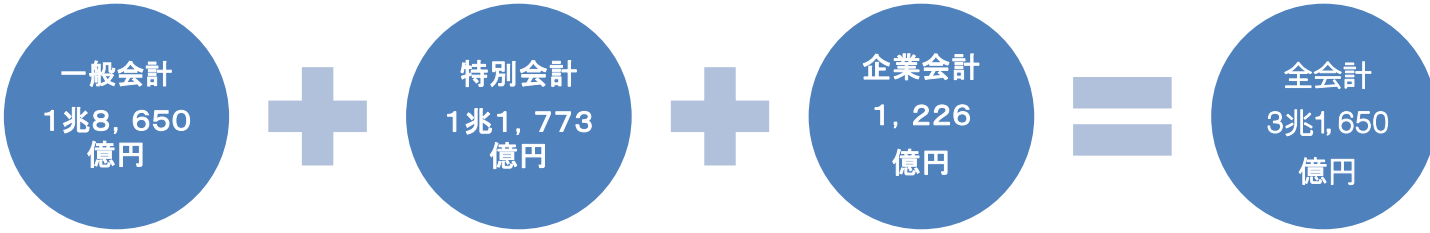
ご近所やお友達など少人数で集まって、お茶を飲みながら高橋栄一郎とお話しませんか？
県での出来事などもお話しさせていただきながら、皆様のご要望にお応えできればと思います。ぜひ皆様のお話を聞かせてください。5人程度からでも伺います。機会を設けてくださる方は事務所までぜひご連絡ください♪



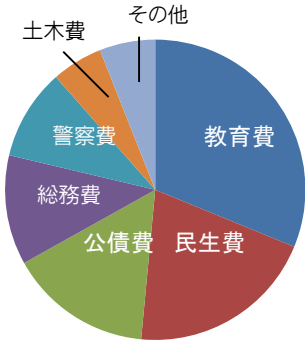
〈平成26年度〉

神奈川県の子算

予算の概要 — かながわ未来創造予算 —



〈一般会計〉歳出総額 1兆8,650億円



- 教育費 5,806億円…学校教育や生涯学習に
- 民生費 3,776億円…福祉や子育てに
- 公債費 2,878億円…借入金の返済に
- 総務費 2,199億円…市町村への税交付金等・県行政の運営に
- 警察費 1,833億円…治安の維持に
- 土木費 1,028億円…道路やまちづくりに
- その他 1,126億円…医療や衛生など・その他の施策に

26年度予算は「いのち」にこだわり、「成長戦略」と「財政健全化」を同時に加速していく「かながわ未来創造予算」として編成しました。

これは「未病」を治し、県民の「いのち」を守る施策や次世代を育む施策「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」や「さがみロボット産業特区」および県西地域活性化に向けたプロジェクトを中心に経済のエンジンを回す「成長戦略」、さらに、県債管理目標など「財政健全化」に向けた取組を同時に加速させることを目指すものです。一般会計総額は1兆8,650億円で、過去最大となりました。

県民一人あたりでは **205,310円** (一般会計)

- 教育費 63,925円
- 民生費 41,578円
- 公債費 31,683円
- 警察費 20,184円
- 総務費 18,146円(市町村への税交付金等) 6,070円(県行政の運営)
- 土木費 11,322円
- その他 12,402円



県は平成24年1月に当面の財源不足対策と中長期的展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行政基盤の確立を目的として「神奈川県緊急財政対策本部」を立ち上げ、同年10月に策定した「神奈川県緊急財政対策」に基づき、見直しを進めてきました。

緊急財政対策～財源不足を解消し、中長期的な道筋をつける～

総額 **1,495億円**の財源を確保

人件費総額の抑制…746億円の抑制
県単独補助金の見直し…75億円の削減

県有財産の有効活用など…321億円以上を計上
その他の財源対策…353億円の削減

<26年度 所属常任委員会紹介>

本会議の議決に先立ち、専門的かつ詳細に審査する場を委員会といいます。

常任委員会は、特定の事案について審査・調査する為に設置される特別委員会とは異なり常設される委員会で、本会議から付託された議案、請願の審査を行うほか、部局の所管事項に関する調査も行っています。条例によって8つの常任委員会が設置され、議員はいずれか1つの委員会に所属しています。(議長は除く)

26年度は、**産業労働常任委員会**に所属となりました。

産業労働常任委員会とは？

産業、観光、労働、そのほか産業労働局などの仕事について審査します。

産業振興:
さがみロボット産業
特区の推進、工業
振興、創業支援、
ものづくり高度化へ
の支援

観光:
観光の振興、
県産品の販路の
拡張

国際ビジネス:
外国企業の誘致、
県内中小企業の
海外展開支援

地域エネルギー:
太陽光発電の
推進、再生可能
エネルギーの導
入促進

スマートエネルギー:
住宅・事業所等の
スマート化の推進、
次世代自動車の
普及

産業人材:
技術及び技能人
材の育成、職業能
力開発、職業技術
校整備

産業立地:
企業誘致、
工業立地



商業流通:
商業・商店街の活
性化、まちづくりを
担う商業人材の
育成

金融:
中小企業制度融資、
貸付制度の運用、
貸金業者指導監督
等

中小企業支援:
中小企業活性化、
商工会議所等の指
導・監督等

労政福祉:
労使関係安定、
労働者福祉、
ワークライフバラ
ンス推進

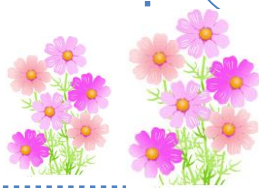
雇用:
雇用対策、
就業支援

このように産業労働常任委員会の
所管は多岐にわたります！

「たかはし栄一郎」県政レポート 配布ボランティアを募集しています！

- ①たかはし栄一郎の県政レポートをご近所等にポスティング
配布して下さるボランティアの方
- ②広報掲示板をご自宅等に設置して下さる方
(大きさ:90cm×90cm)

* **ご協力頂ける方がいらっしゃいましたら
事務所までご連絡ください**



県政に対する皆様のご要望を
お待ちしております!!
↓ご意見ご要望はこちらまで↓

たかはし栄一郎事務所

TEL:045-337-1234

FAX:045-337-1243

✉ takahashi.eiichirou@sky.plala.or.jp